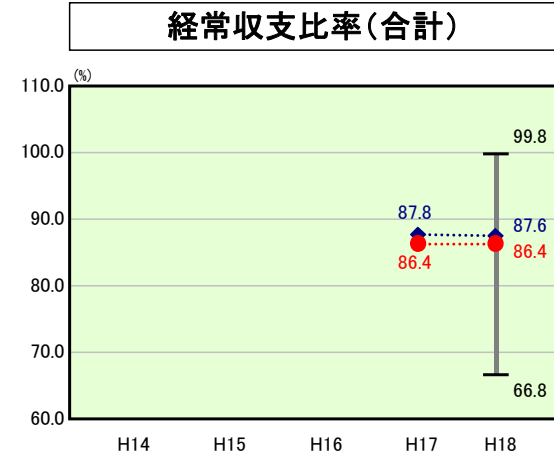


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

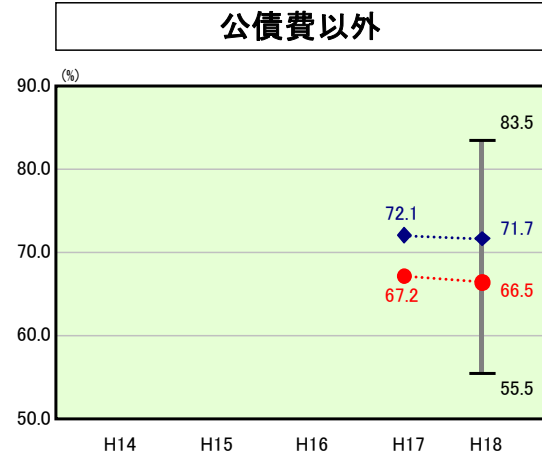
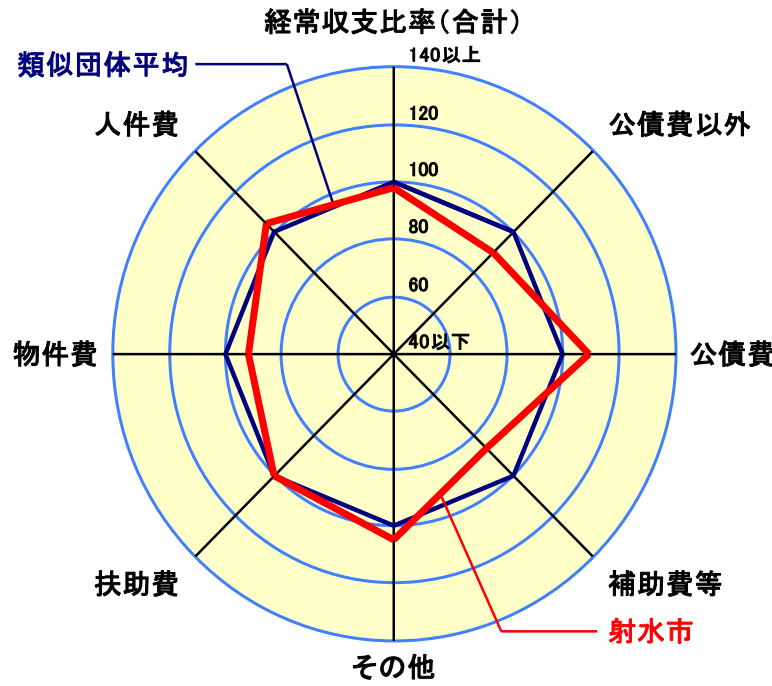
経常収支比率の分析



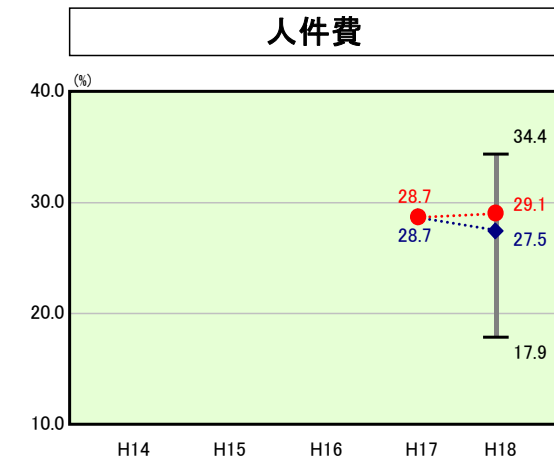
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	95,003人(H19.3.31現在)
面積	109.18 km ²
歳入総額	36,478,965千円
歳出総額	35,516,561千円
実質収支	520,563千円

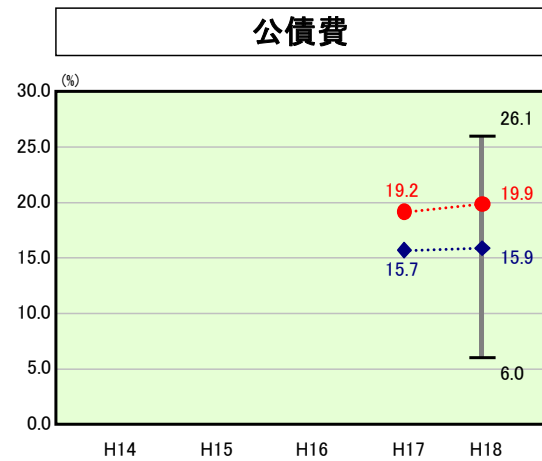
H18類似団体内順位 14/43
全国市町村平均 90.3
富山県市町村平均 86.7



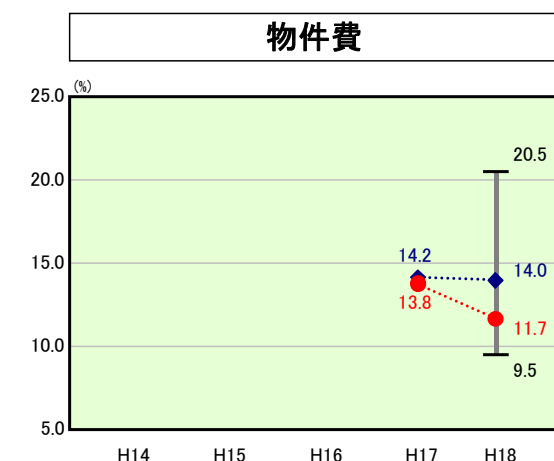
H18類似団体内順位 3/43
全国市町村平均 70.5
富山県市町村平均 65.9



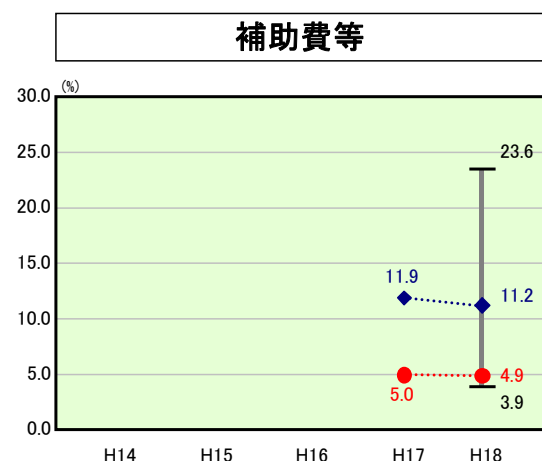
H18類似団体内順位 31/43
全国市町村平均 28.2
富山県市町村平均 26.8



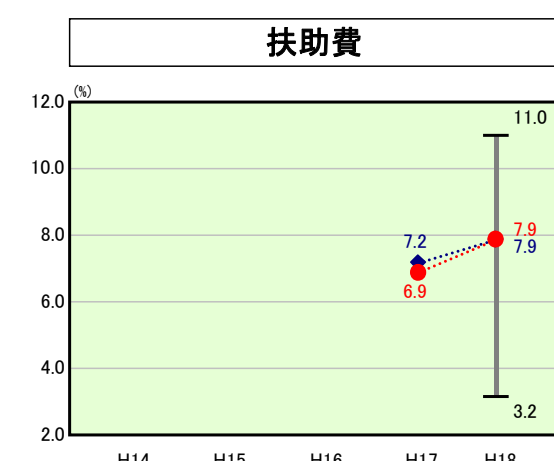
H18類似団体内順位 36/43
全国市町村平均 19.8
富山県市町村平均 20.8



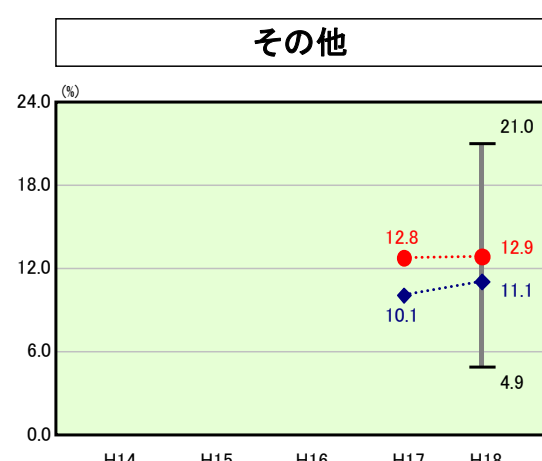
H18類似団体内順位 10/43
全国市町村平均 12.9
富山県市町村平均 12.8



H18類似団体内順位 4/43
全国市町村平均 10.2
富山県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 20/43
全国市町村平均 8.6
富山県市町村平均 6.6



H18類似団体内順位 29/43
全国市町村平均 10.6
富山県市町村平均 11.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体と比較すると、職員数の水準が高いことなどから、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。定員適正化計画に基づく職員数の削減や、民間活力の導入等を進めており、人件費関係経費全体について、抑制に努める。

物件費: 物件費に係る経常収支比率が低くなった要因としては、合併による経費削減効果が挙げられる。今後も、行財政改革集中改革プラン等に基づき、事務的経費の縮減に努める。

扶助費: 扶助費に係る経常収支比率が上昇した要因として、児童手当や子ども医療費の対象拡大による扶助費の増加が挙げられる。また、保育事業の民営化に伴って、他の性質区分から扶助費にシフトしたことも要因として挙げられる。今後も少子・高齢化の進展等により、扶助費は上昇傾向が見込まれる。

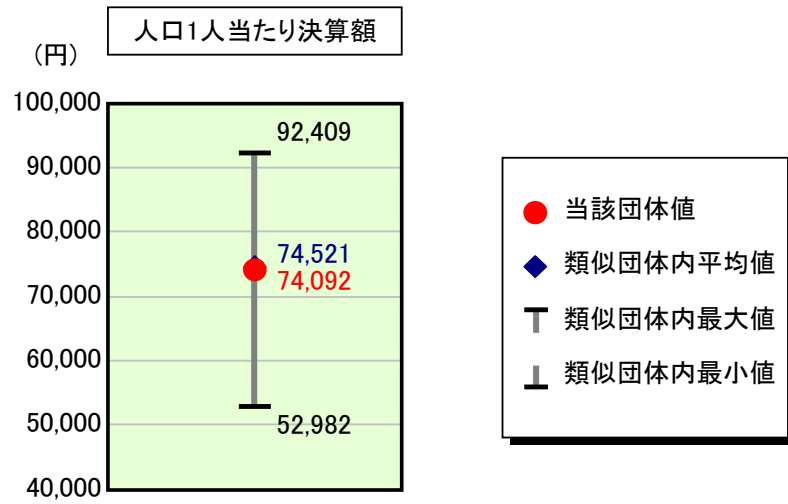
補助費等: 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っている要因としては、合併に伴い広域圏事務組合も市に統合されたことから、当該負担金支出が皆減となったことが挙げられる。また、各種補助金についても順次見直しや廃止をする方針であり、平成19年度以降も減少傾向が見込まれる。

公債費: 近年大型事業が集中したことから、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある。今後も合併推進債の償還や、合併特例債事業の実施により地方債残高の増加が見込まれるが、事業の必要性や緊急性を十分検討し、後世に過重な負担を残さないよう適正な事業実施に努める。

その他: その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因の一つには、下水道施設の維持管理経費として下水道事業への繰出金が多額になっていることが挙げられる。下水道事業については、法適用企業会計への移行を計画しており、独立採算制を原則に、経営基盤の強化に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



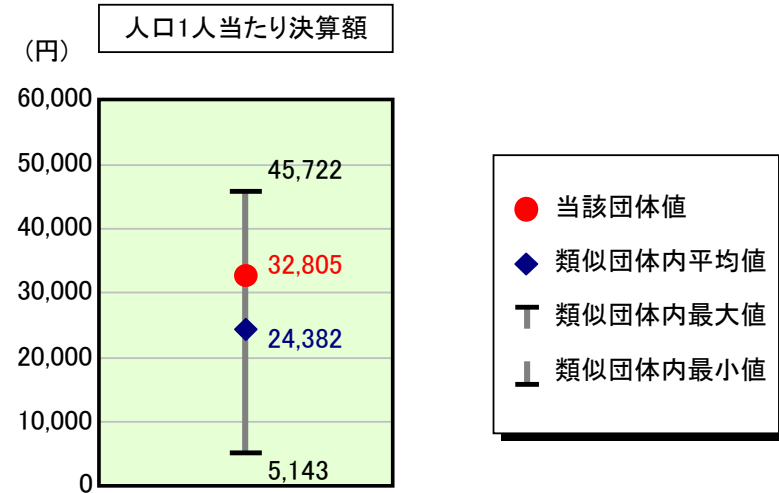
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,215,326	75,948	66,470	14.3
賃金(物件費)	441,071	4,643	4,441	4.5
一部事務組合負担金(補助費等)	17,014	179	5,572	▲ 96.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,066	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,362	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	134,426	1,415	1,576	▲ 10.2
▲退職金	▲ 768,878	▲ 8,093	▲ 6,966	16.2
合計	7,038,959	74,092	74,521	▲ 0.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.20	7.20	2.00
ラスパイレス指数	94.9	96.9	▲ 2.0

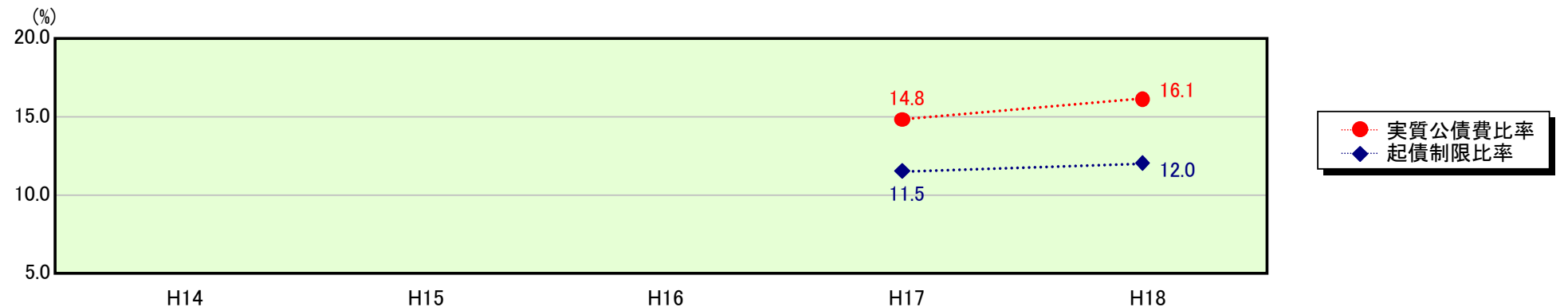
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

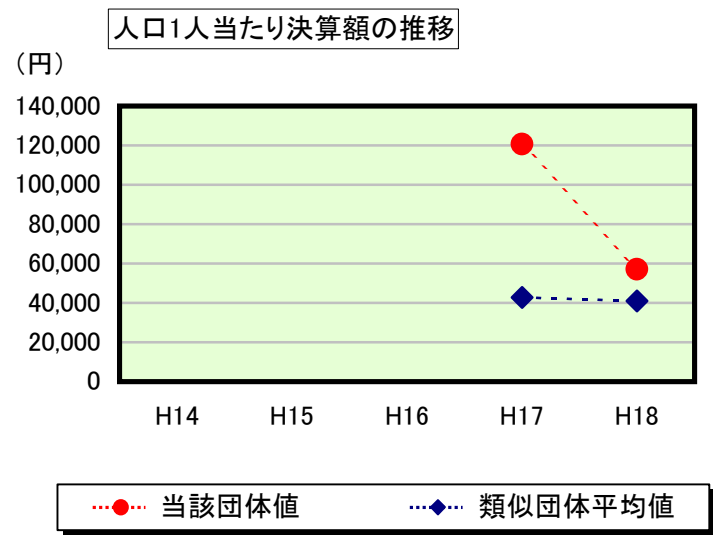
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,501,086	47,378	33,233	42.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,938,057	20,400	14,068	45.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,395	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	308,470	3,247	1,020	218.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,705	60	2	2,900.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,636,718	▲ 38,280	▲ 27,362	39.9
合計	3,116,600	32,805	24,382	34.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	11,443,770	120,679	-	42,811	-	-
うち単独分	7,358,186	77,595	-	29,783	-	-
H18	5,422,049	57,072	▲ 52.7	40,944	▲ 4.4	▲ 48.3
うち単独分	4,031,847	42,439	▲ 45.3	26,436	▲ 11.2	▲ 34.1
過去5年間平均	8,432,910	88,876	▲ 52.7	41,878	▲ 4.4	▲ 48.3
うち単独分	5,695,017	60,017	▲ 45.3	28,110	▲ 11.2	▲ 34.1